



2020年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月8日

東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 柘植 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 早田 憲之 (TEL) 03-6893-9827
 定時株主総会開催予定日 2020年5月22日 配当支払開始予定日 2020年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	126,663	4.6	11,105	29.4	10,534	32.6	7,089	48.3	7,006	29.8	7,067	57.7
2019年2月期	121,113	4.8	8,580	△7.9	7,944	△6.6	4,780	△15.4	5,397	△3.7	4,481	△20.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	95.29	94.57	14.8	6.3	8.8
2019年2月期	73.37	72.82	12.1	5.6	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2020年2月期 66百万円 2019年2月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	168,508	49,537	49,168	29.2	668.77
2019年2月期	139,739	46,492	45,737	32.7	622.14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	16,717	△3,213	△11,799	7,767
2019年2月期	11,981	△2,483	△8,759	5,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,650	49.1	5.9
2020年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00	3,092	44.1	6.5
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	73,617,320株	2019年2月期	73,617,320株
② 期末自己株式数	2020年2月期	100,438株	2019年2月期	101,700株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	73,516,752株	2019年2月期	73,554,350株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式100,367株を自己株式として処理しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	19,296	9.1	6,424	22.1	6,212	25.4	4,147	11.3
2019年2月期	17,691	3.2	5,260	6.1	4,953	28.6	3,727	21.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	56.42		55.99					
2019年2月期	50.66		50.28					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	142,362	60,964	42.8	828.71
2019年2月期	147,973	59,677	40.3	811.21

(参考) 自己資本 2020年2月期 60,916百万円 2019年2月期 59,637百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年2月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、詳細については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、全体としては雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費及び設備投資は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント・外出自粛等の動きやサプライチェーンの停滞が、足元における個人消費の冷え込みや生産・投資の縮小等、国内外の経済活動に急速に影響を及ぼしつつあり、今後の景気動向が下振れしていく懸念があります。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の活用が進む等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、有効求人倍率は高い水準にあり、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては人材採用難を背景に、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

当連結会計年度においては、「従来ビジネスの拡大」のための施策として、東京都池袋のサンシャイン60ビルに新たな400席規模のコールセンター拠点「池袋サンシャインソリューションセンター」を開設いたしました。

新領域での拡大施策の一つとして、当社と当社のクライアント企業であるデロンギ・ジャパン株式会社は、日本マイクロソフト株式会社（以下、「日本マイクロソフト㈱」）及びDataMesh株式会社（以下、「DataMesh㈱」）と連携し、最先端のデジタル新技術を活用し、コールセンター業務において時間や場所の制約を超えた新しい働き方の実現を目指す「コールセンター・ワークスタイル・イノベーション・プロジェクト」を開始いたしました。本プロジェクトでは、日本マイクロソフト㈱及びDataMesh㈱のMR技術を活用し、デロンギ製品の顧客サポート業務をコールセンター以外の場所で提供できるようにするソリューションを共同開発し、実証実験を行っております。

また、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」）の企業ネットワークを活用した事業機会創出に注力し、海外事業展開を進めてまいりました。

具体的には、タイ王国の通信サービス会社大手であるTrue Corporation Public Co., Ltd. の中間管理持株会社であるTelecom Holdings Co., Ltd. と株式譲渡契約及び株主間契約を締結し、コンタクトセンター業界大手のTrue Touch Co., Ltd. の発行済株式の49.99%を取得し、同国におけるコンタクトセンター事業を開始いたしました。さらに、台湾における株式会社ベルシステム24（以下、「㈱ベルシステム24」）の支店設立を目指し、台湾最大手の総合通信会社である中華電信股份有限公司の100%子会社で、コンタクトセンター事業を行う宏華國際股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。

当社グループは、「人材マネジメント高度化」のための様々な施策を着実に実行しております。従来は採用を見送っていた人材を雇用し、コンタクトセンター業務に必要なスキルを業務配属前に手厚く教育する就業支援施設「SUDAchi（すだち）」を新たに7か所開設し、現在は札幌、東京、大阪、福岡等の主要拠点を始めとする全国11か所の自社拠点で運営しております。

さらに、産休・育休明けの従業員の復職や育児と仕事との両立支援を目的として、当社グループにおける3か所目の企業内保育所「ベルキッズさっぽろ保育園」を北海道札幌の当社ソリューションセンター内に開設いたしました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、2019年11月1日に、株式会社ピーアイメディカル（以下、「㈱ピーアイメディカル」）の医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業と、㈱ベルシステム24の進めるAI等の新技術を活用したCRM事業とを連携させることによる人材や事業拠点といった経営資源の最適配置と効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として、連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、これまで「その他」に含めていた㈱ピーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業を、「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

(CRM事業)

前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事(株)とのシナジー案件が堅調に推移したことに加え、凸版印刷株式会社(以下、「凸版印刷(株)」)との協業強化によるシナジー効果及びスポット業務の伸長等により、売上収益は前連結会計年度比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長及び前連結会計年度に低採算案件が終了したことによる収益改善効果等もあり、税引前利益は前連結会計年度比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,251億42百万円(前年同期比6.5%増)、税引前利益は104億53百万円(同11.1%増)となりました。

(その他)

(株)ビーアイメディカルのCSO事業を事業譲渡したこと及び株式会社BELL24・Cell Product(以下、「(株)BELL24・Cell Product」)を連結除外したことに加え、その他事業におけるコンテンツ販売収入の減少により、その他セグメントの売上収益は15億21百万円(前年同期比58.3%減)となりました。利益面では、前連結会計年度における事業再編に係る一過性損失の反動等により、税引前利益は1億27百万円(前連結会計年度は14億31百万円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は1,266億63百万円(前年同期比4.6%増)、税引前利益は105億34百万円(同32.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は70億6百万円(同29.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2019年2月期 (百万円)	2020年2月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	139,739	168,508	28,769
負債合計	93,247	118,971	25,724
親会社所有者帰属持分比率(%)	32.7	29.2	-

流動資産は、主に売却目的で保有する資産が5億62百万円及び未収還付法人所得税が4億20百万円それぞれ減少しましたが、現金及び現金同等物が17億96百万円及び営業債権が5億65百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より13億68百万円増加し、269億57百万円となりました。

非流動資産は、主に無形資産が7億71百万円減少しましたが、有形固定資産が262億28百万円、持分法で会計処理されている投資が10億3百万円及びその他の長期金融資産が6億73百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より274億1百万円増加し、1,415億51百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より287億69百万円増加し、1,685億8百万円となりました。

流動負債は、主に売却目的で保有する資産に直接関連する負債が2億57百万円減少しましたが、その他の短期金融負債が48億80百万円、借入金30億円、未払従業員給付が11億63百万円、営業債務が7億48百万円及びその他の流動負債が14億31百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より107億95百万円増加し、379億58百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金が58億8百万円減少しましたが、その他の長期金融負債が206億85百万円増加したため、前連結会計年度末より149億29百万円増加し、810億13百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より257億24百万円増加し、1,189億71百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より30億45百万円増加し、495億37百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により配当支払い後の利益剰余金が41億39百万円増加し、連結子会社株式の追加取得等に伴い、資本剰余金が7億1百万円及び非支配持分が3億86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2019年2月期 (百万円)	2020年2月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,981	16,717	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,483	△3,213	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,759	△11,799	△3,040
現金及び現金同等物の期末残高	5,971	7,767	1,796

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億96百万円増加し、77億67百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、167億17百万円となりました（前年同期は119億81百万円の収入）。これは主に、税引前利益が105億34百万円、有形固定資産の減価償却費が59億25百万円、未払消費税の増加額が12億53百万円、無形資産の償却費が10億89百万円、法人所得税の還付額が10億70百万円、その他による増加が11億53百万円及び法人所得税の支払額が47億37百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億13百万円となりました（前年同期は24億83百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億47百万円、持分法投資の取得による支出が9億83百万円、無形資産の取得による支出が7億64百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が6億26百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、117億99百万円となりました（前年同期は87億59百万円の支出）。これは主に、リース負債の返済による支出48億29百万円、配当金の支払による支出28億67百万円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出11億69百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.3	28.9	30.5	32.7	29.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.9	48.9	78.2	77.4	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	11.6	8.6	6.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.1	13.0	24.5	30.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 2016年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」としております。

(4) 今後の見通し

2021年2月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。大企業を中心とするアウトソーシング需要は残るものの、インバウンドの減少及び外出自粛等を通じた企業活動の停滞による売上減少並びに当社拠点における業務遂行に与える影響等、現時点では当社グループの業績に影響を与える未確定要素が多いことから、業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは、主要ビジネスであるCRM事業を中心として、既存クライアントとの取引拡大及び伊藤忠商事グループや凸版印刷㈱といった多様な企業ネットワークを活用した新規クライアントの獲得強化に加え、人件費上昇に対応するサービス提供価格の適正化に取り組んでまいります。それと同時に、業務の効率化やコストコントロールの徹底により収益基盤の拡充を進めてまいります。

また、最先端の技術を活用したソリューションの提供等、新しい顧客体験の実現に向けた取り組みを進め、クライアント企業の期待水準を上回るビジネス価値を創造してまいります。

従業員に対しては、コンタクトセンター業務に必要なスキルを業務配属前に手厚く教育する就業支援施設の全国展開や企業内保育所の設置に加え、障がい者の積極的な雇用等、より多様な働き方を実現する環境整備の取り組みを続けてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2021年2月期の配当予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で、配当額を速やかに公表いたします。

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。2020年2月期の配当は、中間配当の21円に加え、期末に予定している21円で通期42円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2014年2月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当連結会計年度 2020年2月29日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,971	7,767
営業債権	17,402	17,967
未収還付法人所得税	694	274
その他の短期金融資産	58	46
その他の流動資産	902	903
小計	25,027	26,957
売却目的で保有する資産	562	—
流動資産合計	25,589	26,957
非流動資産		
有形固定資産	6,446	32,674
のれん	96,250	96,250
無形資産	4,094	3,323
持分法で会計処理されている投資	581	1,584
繰延税金資産	1,661	1,941
その他の長期金融資産	5,062	5,735
その他の非流動資産	56	44
非流動資産合計	114,150	141,551
資産合計	139,739	168,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年2月28日	当連結会計年度 2020年2月29日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,396	6,144
借入金	7,436	10,436
未払法人所得税	1,435	1,265
未払従業員給付	8,778	9,941
その他の短期金融負債	232	5,112
その他の流動負債	3,629	5,060
小計	26,906	37,958
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	257	—
流動負債合計	27,163	37,958
非流動負債		
長期借入金	63,550	57,742
引当金	1,622	1,715
長期未払従業員給付	311	302
繰延税金負債	128	96
その他の長期金融負債	471	21,156
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	66,084	81,013
負債合計	93,247	118,971
資本		
資本金	27,033	27,033
資本剰余金	4,137	3,436
その他の資本の構成要素	△72	△82
利益剰余金	14,845	18,984
自己株式	△206	△203
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,737	49,168
非支配持分	755	369
資本合計	46,492	49,537
負債及び資本合計	139,739	168,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上収益	121,113	126,663
売上原価	△97,478	△101,667
売上総利益	23,635	24,996
販売費及び一般管理費	△13,369	△13,754
その他の収益	130	150
その他の費用	△1,816	△287
営業利益	8,580	11,105
持分法による投資損益	46	66
金融収益	73	66
金融費用	△755	△703
税引前利益	7,944	10,534
法人所得税費用	△3,164	△3,445
当期利益	4,780	7,089
帰属：		
親会社の所有者	5,397	7,006
非支配持分	△617	83
当期利益	4,780	7,089

1 株当たり利益

(単位：円)

基本的1株当たり当期利益	73.37	95.29
希薄化後1株当たり当期利益	72.82	94.57

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
当期利益	4,780	7,089
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△275	△17
合計	△275	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24	△5
合計	△24	△5
その他の包括利益合計(税引後)	△299	△22
当期包括利益	4,481	7,067
帰属：		
親会社の所有者	5,098	6,984
非支配持分	△617	83
当期包括利益	4,481	7,067

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2018年3月1日現在	27,033	4,137	214	12,095
当期利益	—	—	—	5,397
その他の包括利益	—	—	△299	—
当期包括利益合計	—	—	△299	5,397
株式報酬取引	—	—	14	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1	1
自己株式の取得	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	13	△2,647
2019年2月28日現在	27,033	4,137	△72	14,845
当期利益	—	—	—	7,006
その他の包括利益	—	—	△22	—
当期包括利益合計	—	—	△22	7,006
株式報酬取引	—	—	12	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,867
非支配持分株主との取引	—	△700	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1	—	—
所有者との取引等合計	—	△701	12	△2,867
2020年2月29日現在	27,033	3,436	△82	18,984

(単位：百万円)

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日現在	—	43,479	1,372	44,851
当期利益	—	5,397	△617	4,780
その他の包括利益	—	△299	—	△299
当期包括利益合計	—	5,098	△617	4,481
株式報酬取引	—	14	—	14
剰余金の配当	—	△2,648	—	△2,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	△206	△206	—	△206
所有者との取引等合計	△206	△2,840	—	△2,840
2019年2月28日現在	△206	45,737	755	46,492
当期利益	—	7,006	83	7,089
その他の包括利益	—	△22	—	△22
当期包括利益合計	—	6,984	83	7,067
株式報酬取引	—	12	—	12
剰余金の配当	—	△2,867	—	△2,867
非支配持分株主との取引	—	△700	△469	△1,169
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	3	2	—	2
所有者との取引等合計	3	△3,553	△469	△4,022
2020年2月29日現在	△203	49,168	369	49,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,944	10,534
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産の減価償却費	1,245	5,925
無形資産の償却費	1,020	1,089
減損損失	1,644	—
固定資産の除売却損益(△は益)	142	210
子会社株式売却損益(△は益)	—	△27
事業譲渡損益(△は益)	—	49
持分法による投資損益(△は益)	△46	△66
金融収益	△73	△66
金融費用	755	703
営業債権の増減額(△は増加)	1,006	△568
営業債務の増減額(△は減少)	856	646
未払消費税の増減額(△は減少)	186	1,253
その他	455	1,153
小計	15,134	20,835
利息及び配当金の受取額	108	107
利息の支払額	△488	△558
法人所得税の支払額	△4,417	△4,737
法人所得税の還付額	1,644	1,070
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	11,981	16,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,342	△1,047
無形資産の取得による支出	△959	△764
持分法投資の取得による支出	—	△983
有価証券の取得による支出	△11	△100
有価証券の売却による収入	2	—
敷金及び保証金の差入による支出	△259	△626
敷金及び保証金の回収による収入	69	19
資産除去債務の履行による支出	△23	—
事業譲渡による収入	—	127
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	95
政府補助金による収入	40	66
その他	0	△0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△2,483	△3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,700	3,000
長期借入れによる収入	4,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,936	△11,936
リース負債の返済による支出	△269	△4,829
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,169
配当金の支払額	△2,648	△2,867
自己株式の取得による支出	△206	△0
その他	—	2
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△8,759	△11,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の正味増減額（△は減少）	738	1,705
現金及び現金同等物の期首残高	5,324	5,971
売却目的で保有する資産への振替額	△91	91
現金及び現金同等物の期末残高	5,971	7,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2019年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当連結会計年度において新たに発生した取引又は事象に関する会計方針の要約は、以下の通りであります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2020年2月期	リース会計に関する改訂

I F R S 第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。使用権資産の取得価額には、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産のリースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択できるとする免除規定を適用しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、I F R S 第16号の適用にあたり経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.49%であります。

2019年2月28日時点でI A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とI F R S 第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主にI F R S 第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。

契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さず、過去にI A S 第17号及びI F R I C 第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、I F R I C 第4号)を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、I A S 第17号及びI F R I C 第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。

I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間の算定等には、事後的判断を使用しております。

当該基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響については、当連結会計年度の期首において、使用権資産が27,370百万円及びリース負債が27,114百万円、それぞれ増加しております。

また、IFRS第16号適用による会計処理の変更を反映させるため、前年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

なお、2019年11月1日に、(株)ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業と、(株)ベルシステム24の進めるAI等の新技術を活用したCRM事業とを連携させることによる人材や事業拠点といった経営資源の最適配置と効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として、連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、これまで「その他」に含めていた(株)ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業を、「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	117,469	3,644	—	121,113
セグメント間収益(※)	—	197	△197	—
売上収益合計	117,469	3,841	△197	121,113
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△2,171	△94	—	△2,265
減損損失	—	△1,644	—	△1,644
持分法による投資損益	46	—	—	46
金融収益	73	0	—	73
金融費用	△755	△0	—	△755
報告セグメントの税引前利益	9,410	△1,431	△35	7,944
その他の開示項目				
資本的支出	2,234	39	—	2,273

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連 結
売上収益				
外部収益	125,142	1,521	—	126,663
セグメント間収益(※)	—	257	△257	—
売上収益合計	125,142	1,778	△257	126,663
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△6,988	△26	—	△7,014
減損損失	—	—	—	—
持分法による投資損益	66	—	—	66
金融収益	66	0	—	66
金融費用	△703	△0	—	△703
報告セグメントの税引前利益	10,453	127	△46	10,534
その他の開示項目				
資本的支出	1,989	21	—	2,010

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(のれんの減損)

1 資金生成単位

当社グループの資金生成単位は、当連結会計年度において以下の3つより構成されており、各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	のれん	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当連結会計年度 2020年2月29日
(株)ベルシステム24 (※)	90,757	92,754
(株)ビーアイメディカル (※)	1,997	—
(株)ポッケ	2,801	2,801
CTCファーストコンタクト(株)	695	695
合計	96,250	96,250

(※) 当連結会計年度における資金生成単位毎の帳簿価額の増減は、2019年11月1日付で(株)ベルシステム24が(株)ビーアイメディカルを吸収合併したことにより、資金生成単位を統合したことによるものであります。

当社グループでは、のれんの減損テストにおいて、原則として各社を資金生成単位とし、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに対して、のれんを配分しております。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。

のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定時期を勘案して個別に決定しております。また、四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。

前連結会計年度において、(株)ビーアイメディカルに帰属するのれんの一部について、CSO事業の売却意思決定に伴い減損テストを実施した結果、1,223百万円の減損損失を計上しております。また、(株)BELL24・Cell Productに帰属するのれんについて、同社株式の売却意思決定に伴い減損テストを実施した結果、82百万円の減損損失を計上するとともに回収可能と判断された87百万円については「売却目的で保有する資産」へ振替えております。

当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。経営者はその他の各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

前連結会計年度において、(株)ビーアイメディカルCSO事業に帰属するのれん及び(株)BELL24・Cell Productに帰属するのれんについては処分コスト控除後の公正価値により回収可能価額を算定しております。処分コスト控除後の公正価値は売却見込額により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3に該当します。

当連結会計年度において、実施した減損テストの結果、経営者は各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

2 使用価値の計算に用いられた主要な仮定

各資金生成単位の使用価値の計算に大きく影響を与える仮定は、以下の通りであります。

- ・ 事業計画
- ・ 割引率
- ・ 継続価値を算定するのに使用した成長率

CRM事業（株ベルシステム24、CTCファーストコンタクト株）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより計算しております。事業計画の対象期間は、原則として5年を限度としており、使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、過去の経緯を反映させ、外部機関により公表されている業界成長率等も勘案し策定しております。CRM事業のおかれているCRMアウトソーシング市場をはじめとする各事業の市場は、堅調に拡大しております。

こうした市場環境において、当社グループでは①過年度に獲得した新規顧客が継続業務のベースに加わること、②伊藤忠商事グループや凸版印刷株の多様な企業ネットワークを活用した新規顧客の獲得を計画しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値の算定をしております。継続価値の算定には、予測成長率として2.0%を使用しております。

その他事業（株ポッケ）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより計算しております。事業計画の対象期間は、原則として5年を限度としており、使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、主に占いコンテンツ及びウェザーコンテンツにおける会員数増加による営業収益の成長が前提であり、これらの仮定は、過去の経緯を反映させ、会員数増加の広告関連施策の取り組み等を反映しております。また、CRM事業において、顧客へのサービス提供に用いるシステムライセンスの利用者数増加が、営業収益成長の前提となっております。これらの仮定は、グループ全体の施策の取り組み等を反映しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値の算定をしております。継続価値の算定には、予測成長率として0%としております

なお、各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。

また、継続価値の算定に使用した割引率は、税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は、独立鑑定人の支援を受けて算定しており、各資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる各社の規模等を勘案して決定しております。

使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、以下の通りであります。

	割引率(税引前)	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当連結会計年度 2020年2月29日
株ベルシステム24	9.2%	11.1%
株ビーアイメディカル	11.7%	—%
株ポッケ	13.3%	11.7%
CTCファーストコンタクト株	9.2%	11.1%

3 感応度分析

当連結会計年度において、減損テストに用いた割引率が1.0%上昇した場合、株ポッケにおいて227百万円の減損が発生いたします。他ののれんを配分した資金生成単位においては、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

(借入金)

各連結会計年度における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

	利率	(単位：百万円) 前連結会計年度 2019年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	TIBORプラス α (※)	4,500
1年内返済予定の長期借入金	TIBORプラス α (※)	2,936
小計		7,436
借入金(非流動)		
長期借入金	TIBORプラス α (※)	63,550
合計		70,986

(※) スプレッド(α)は0.11%~0.90%であり、年間の平均利率は0.66%であります。

	利率	(単位：百万円) 当連結会計年度 2020年2月29日
借入金(流動)		
短期借入金	TIBORプラス α (※)	7,500
1年内返済予定の長期借入金	TIBORプラス α (※)	2,936
小計		10,436
借入金(非流動)		
長期借入金	TIBORプラス α (※)	57,742
合計		68,178

(※) スプレッド(α)は0.11%~0.90%であり、年間の平均利率は0.62%であります。

借入未実行残高等は以下のとおりであります。

① コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当連結会計年度 2020年2月29日
融資限度額	10,000	10,000
借入実行残高	3,400	5,600
未実行残高	6,600	4,400

② 当座貸越契約の借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当連結会計年度 2020年2月29日
融資限度額	3,500	3,500
借入実行残高	1,100	1,900
未実行残高	2,400	1,600

(1株当たり利益)

基本的1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,397	7,006
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益	5,397	7,006
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益	5,397	7,006
		(千株)
基本的加重平均普通株式数	73,554	73,517
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	550	539
役員報酬BIP信託による増加	9	17
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,113	74,073
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	73.37	95.29
希薄化後1株当たり当期利益	72.82	94.57

(重要な後発事象)

該当事項はありません。